



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7486 URL http://www.sanrinkk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,692	△2.3	△117	—	42	—	99	—
2023年3月期第2四半期	12,994	13.9	△169	—	△38	—	△52	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 199百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.08	—
2023年3月期第2四半期	△4.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	25,912	18,764	72.4	1,528.02
2023年3月期	26,680	18,834	70.6	1,533.74

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,764百万円 2023年3月期 18,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	650	27.1	1,100	34.8	800	48.8	65.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,300,000株	2023年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	19,590株	2023年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	12,280,410株	2023年3月期2Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより行動制限が緩和され、生産活動の活性化、飲食や旅行、レジャー関連サービスの消費の活発化などにより、経済は正常化へと進んでまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・資源価格の高騰や為替市場の円安進行等による商品・サービスの価格高騰の状態が継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、ロシア・ウクライナ情勢に加え、輸送コスト、為替の円安進行などによる輸入コストの上昇の影響を受けていることから、引き続き動向を注視し、適正に対処していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループはL Pガス・石油類・電力小売を柱とした「エネルギーのベストミックス」を基本に、地域密着型生活関連総合商社としてお客様ニーズへの確にお応えする提案営業を積極的に展開するとともに、「中期経営計画(2022年～2024年度)」の完遂を目標に、信頼性の高い企業グループの構築に向けてサステナブル経営を実践し、企業価値の向上に努めてまいりました。

営業活動におきましては、電力はじめ物価高での生活環境下、お客様の省エネ・節約志向の高まりに政府や自治体の各種住宅支援事業が後押しとなり、断熱リフォームを中心としたリフォーム事業、省エネや時短・ラク家事を支援する機器等の販売が増加し前年を上回る成果を上げることが出来ました。

主力でありますL Pガス事業におきましては、飲食店等での消費量、猛暑による業務用の空調用消費量は増加したものの、一般家庭においては気候的な要因により給湯関係の消費量が減少し、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。

石油類におきましては、観光需要の回復等によりガソリンスタンドでの販売数量の伸長が期待されましたが、激変緩和措置による補助金支援を上回るガソリン価格の高騰が買い控えに作用したこと、猛暑による給湯関係の灯油の消費減少等により前年同四半期比で減少となりました。

電気事業におきましては、昨年から大手電力会社の規制料金の燃料費調整額と比較して差額が発生していた影響により新規契約件数が鈍化しておりましたが、8月に差額が解消したことに加え「長トク割キャンペーン」の効果により新規契約件数を回復させることができました。さらに、太陽光発電システム・蓄電池販売につきましても、電気料金高止まりによる省エネ、節電意識の高まりに加え、今年度から蓄電池が長野県の補助事業の対象になったことも追い風となり受注増加となりました。

また、子会社におきましては、不動産事業において宅地分譲が引き続き好調であったこと、青果事業においてえのき茸の販売単価が前年比高値で推移したこと等により、総じて好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主に不動産事業及び青果事業で増収となりましたが、エネルギー関連事業においてL Pガス及び石油類の販売数量減少等により減収となり、売上高は12,692百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

利益面におきましては、L Pガス及び石油類の販売数量減少の影響に加え、L Pガスの仕入価格の下落に伴った棚卸影響による売上原価の増大及び電気事業の電力調達価格高止まりによる利益減少等により、前年比では回復したものの営業損失117百万円(前年同四半期は169百万円の営業損失)、経常利益42百万円(前年同四半期は38百万円の経常損失)となりました。特別利益として座光寺給油所の土地収用に伴う収用補償金97百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円(前年同四半期は52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

猛暑の影響によるL Pガス・石油類の販売数量減少等により、売上高は10,990百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。セグメント損失は、L Pガス及び石油類の販売数量減少の影響に加え、L Pガスの仕入価格の下落に伴った棚卸影響による売上原価の増大及び電気事業の電力調達価格高止まりによる利益減少等により133百万円(前年同四半期は70百万円のセグメント損失)となりました。

(製氷事業)

売上高は前年並みの214百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。セグメント損失は光熱費の増加や原価上昇分の販売価格への転嫁遅れの影響等により15百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント損失)となりました。

(青果事業)

きこの類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は991百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。セグメント損失は売上増加の影響等により32百万円（前年同四半期は122百万円のセグメント損失）となり、前年から大幅に改善いたしました。

(不動産事業)

宅地分譲の販売が順調に進んだことから、売上高は313百万円（前年同四半期比79.9%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において前年と比べ完工物件が減少したことから、売上高は183百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。セグメント利益は建設事業での利益増加により1百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となり、前年から改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比767百万円減少し、25,912百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,097百万円、商品及び製品の減少218百万円、原材料及び貯蔵品の減少94百万円、現金及び預金の増加636百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比697百万円減少し、7,148百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少700百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比70百万円減少し、18,764百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して781百万円増加の4,316百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,450百万円（前年同四半期は885百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額1,097百万円、棚卸資産の減少額279百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は317百万円（前年同四半期は335百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出420百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は351百万円（前年同四半期は338百万円の使用）となりました。主な支出は配当金の支払額269百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウエイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素が多いため、現時点では2023年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700	6,336
受取手形、売掛金及び契約資産	4,301	3,203
商品及び製品	1,713	1,495
仕掛品	28	61
原材料及び貯蔵品	663	568
その他	509	315
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	12,914	11,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,149	10,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,595	△7,631
建物及び構築物(純額)	2,553	2,492
機械装置及び運搬具	5,726	5,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,019	△4,951
機械装置及び運搬具(純額)	706	730
工具、器具及び備品	3,353	3,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,903	△2,890
工具、器具及び備品(純額)	449	439
土地	4,470	4,480
建設仮勘定	307	422
有形固定資産合計	8,488	8,564
無形固定資産		
その他	201	206
無形固定資産合計	201	206
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	4,741
繰延税金資産	113	119
退職給付に係る資産	13	8
差入保証金	147	141
その他	190	184
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	5,075	5,160
固定資産合計	13,765	13,931
資産合計	26,680	25,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341	1,641
短期借入金	2,670	2,625
1年内返済予定の長期借入金	78	72
未払法人税等	107	25
賞与引当金	270	171
その他	681	877
流動負債合計	6,149	5,413
固定負債		
長期借入金	411	379
繰延税金負債	106	165
役員退職慰労引当金	184	188
退職給付に係る負債	667	684
資産除去債務	162	155
その他	163	162
固定負債合計	1,695	1,734
負債合計	7,845	7,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,151	14,980
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,899	17,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,037
退職給付に係る調整累計額	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	935	1,035
純資産合計	18,834	18,764
負債純資産合計	26,680	25,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,994	12,692
売上原価	10,225	9,876
売上総利益	2,768	2,816
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	0
給料及び手当	937	938
賞与引当金繰入額	135	132
退職給付費用	44	44
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他の人件費	308	316
減価償却費	216	208
消耗品費	323	351
その他	951	926
販売費及び一般管理費合計	2,938	2,933
営業損失(△)	△169	△117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	78
受取賃貸料	17	17
受取手数料	36	37
その他	54	66
営業外収益合計	162	201
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	21	21
その他	5	15
営業外費用合計	31	40
経常利益又は経常損失(△)	△38	42
特別利益		
収用補償金	—	97
特別利益合計	—	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	140
法人税等	14	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	99

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	90
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	7
その他の包括利益合計	△16	100
四半期包括利益	△69	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69	199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	140
減価償却費	361	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	△98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	20
受取利息及び受取配当金	△54	△78
支払利息	3	4
持分法による投資損益(△は益)	21	21
固定資産除却損	0	9
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
収用補償金	—	△97
売上債権の増減額(△は増加)	1,218	1,097
棚卸資産の増減額(△は増加)	△550	279
差入保証金の増減額(△は増加)	0	6
仕入債務の増減額(△は減少)	83	△706
その他	△9	214
小計	973	1,150
利息及び配当金の受取額	71	102
利息の支払額	△3	△4
補助金の受取額	—	180
収用補償金の受取額	—	119
法人税等の支払額	△155	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	70	145
有形固定資産の取得による支出	△373	△420
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△39
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	△45
長期借入金の返済による支出	△39	△37
配当金の支払額	△268	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	781
現金及び現金同等物の期首残高	3,719	3,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,930	4,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,575	210	838	174	12,799	195	12,994
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	89	—	—	—	89	463	552
計	11,665	210	838	174	12,888	658	13,547
セグメント利益又は 損失(△)	△70	△16	△122	17	△192	△15	△207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△192
「その他」の区分の損失(△)	△15
セグメント間取引消去	38
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,990	214	991	313	12,509	183	12,692
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	81	—	0	—	81	543	625
計	11,072	214	991	313	12,591	726	13,318
セグメント利益又は 損失(△)	△133	△15	△32	19	△162	1	△160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△162
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	42
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△117

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。